

アムンディ・マーケットレポート

英国経済の動向～2020年7-9月期 GDP、市場展望

- ① 実質 GDP は前期比年率+78.0%でした。内需が大きくリバウンド、輸出入も共にプラスに転じました。
- ② イングランド全域で再びロックダウンが実施され、年末にかけて景気の下押しが避けられない情勢です。
- ③ 英ポンド相場は、年明け後の景気が不透明なこともあり、レンジ内で方向感の乏しい展開と考えます。

景気の先行きに暗雲

11月12日に英国家統計局(ONS)が発表した2020年7-9月期の実質GDPは、前期比年率+78.0%でした。他の国・地域と同様、景気は大きくリバウンドしました。しかし、コロナ前からの回復度合いはやや見劣りし、2019年10-12月期の実質GDPを9.7%下回っています。ちなみにユーロ圏は4.3%です。

主な需要項目の実質GDP成長率(前期比年率)に対する寄与度を見ると、4-6月期が最終消費中心の落ち込みであったため、7-9月期はその逆となり、+62.5%、一方、純輸出(輸出-輸入)は輸出入共に回復し、特に経済活動再開を受けて輸入の回復が目立ち、-10.7%とマイナス寄与に転じました(輸入はGDPのマイナス項目で、輸入増加はマイナス寄与)。

欧州全般で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、英国はイングランド全域でロックダウン(都市封鎖)を再開しました。期間は11月5日から12月2日の4週間としています。イングランドは英国の経済規模の90%弱を占めるため、10-12月期は再びマイナス成長に陥る可能性があります。

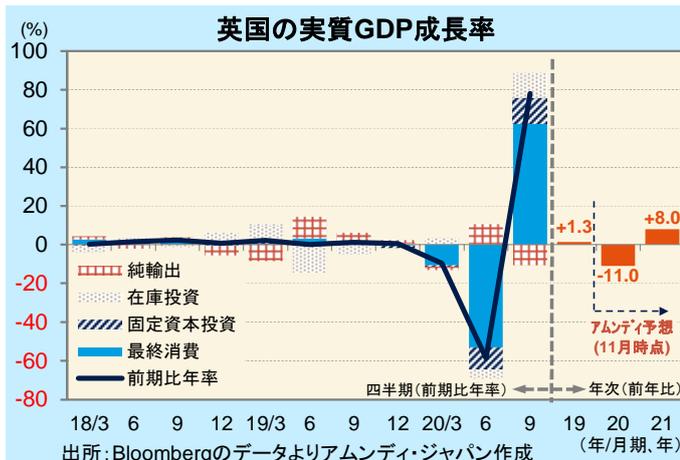
政治リスクから景気リスクへ

英ポンド(以下、ポンド)相場は、11月に入って底堅く推移しています。対円は10月末の1ポンド135円台から137円台へ上昇しています。米国の大統領・議会選挙が終わり、大きな政治リスクが後退したことが市場のリスク許容度を高め、ポンド上昇につながったと見られます。

英ポンド相場を取り巻く注目点は、EU(欧州連合)との通商交渉と米新政権の政策スタンスの、大きく二つに分かれると思われま

す。EUとの交渉は、現時点では移行期間の期限である年末までに合意に達するとの見方がコンセンサスです。また、成立が確実視されているバイデン政権下で対米関係が改善するとの見方が英ポンドにもプラスに作用していると思われま

す。しかし、ロックダウンで景気先行き不透明感が強まっており、当面は現状前後のレンジ内で方向感の乏しい展開になると見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2008011>